

# 財務データ

---

事業の状況(連結)	88
連結財務諸表	97
事業の状況(単体)	137
財務諸表	138
保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況	144
当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況	146
ALM 剰余価額の金利感応度	150
MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)東京海上日動あんしん生命保険(株)	151
法定準備金	153

※詳細な情報につきましては、有価証券報告書をご参照ください。

## 事業の状況(連結)

### 主要な経営指標等の推移(連結)

項目	連結会計年度					2016年度
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		
経常収益(百万円).....	3,857,769	4,166,130	4,327,982	4,579,076	<b>5,232,602</b>	
正味収入保険料(百万円).....	2,558,010	2,870,714	3,127,638	3,265,578	<b>3,480,478</b>	
経常利益(百万円).....	207,457	274,386	358,182	385,825	<b>387,659</b>	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) ...	129,578	184,114	247,438	254,540	<b>273,856</b>	
包括利益(百万円).....	548,251	442,277	997,024	△14,543	<b>169,603</b>	
純資産額(百万円).....	2,363,183	2,739,114	3,609,655	3,512,656	<b>3,569,760</b>	
連結ソルベンシー・マージン比率(%) ...	737.0	728.4	781.3	791.4	<b>897.3</b>	
総資産額(百万円).....	18,029,442	18,948,000	20,889,670	21,855,328	<b>22,607,603</b>	
1株当たり純資産額(円).....	3,051.58	3,535.84	4,742.52	4,617.45	<b>4,722.15</b>	
1株当たり当期純利益金額(円).....	168.93	239.98	323.97	337.27	<b>363.52</b>	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) ...	168.77	239.75	323.66	336.92	<b>363.19</b>	
自己資本比率(%).....	12.98	14.32	17.13	15.94	<b>15.67</b>	
自己資本利益率(%).....	6.20	7.29	7.87	7.21	<b>7.79</b>	
株価収益率(倍).....	15.69	12.91	14.01	11.27	<b>12.92</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) ...	138,724	424,729	684,693	874,241	<b>941,621</b>	
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) ...	△761,058	△168,214	249,155	△895,437	<b>△1,455,621</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) ...	485,443	△346,478	△440,243	△115,933	<b>365,396</b>	
現金及び現金同等物の期末残高(百万円) ...	979,389	924,499	1,430,514	1,284,459	<b>1,108,907</b>	
従業員数(名).....	33,006	33,310	33,829	36,902	<b>38,842</b>	

(注) 従業員数は、就業人員数です。

## 業績等の概要

### 1. 業績

2016年度、世界経済は、英国のEU離脱決定等を受けて不透明感が高まる局面もありましたが、米国の経済が底堅く推移するとともに、同国の財政拡大への期待等から世界的な景況感の改善もみられ、全体として緩やかに景気が回復しました。

わが国経済は、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、生産や輸出が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、2016年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益4兆5,586億円、資産運用収益5,650億円等を合計した経常収益は、2015年度に比べて6,535億円増加し、5兆2,326億円となりました。一方、保険引受費用3兆8,800億円、資産運用費用768億円、営業費及び一般管理費8,681億円等を合計した経常費用は、2015年度に比べて6,516億円増加し、4兆8,449億円となりました。

この結果、経常利益は2015年度に比べて18億円増加し、3,876億円となりました。経常利益に特別利益、特別損失、

法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は2015年度に比べて193億円増加し、2,738億円となりました。

### 2. キャッシュ・フロー

2016年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加等により、2015年度に比べて673億円増加し、9,416億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や貸付けによる支出の増加等により、2015年度に比べて5,601億円支出が増加し、1兆4,556億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の増加等により、2015年度に比べて4,813億円増加し、3,653億円の収入となりました。

これらの結果、2016年度末の現金及び現金同等物の残高は、2015年度末より1,755億円減少し、1兆1,089億円となりました。

## 国内損害保険事業の状況

国内損害保険事業におきましては、経常収益は2015年度に比べて1,029億円減少し、2兆6,361億円となりました。経常収益から正味支払保険金等の経常費用を差し引いた経常利益は、2015年度に比べて151億円増加し、2,544億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

### 〈保険引受業務〉

#### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	408,612	15.70	8.74	384,945	14.69	△5.79
海上保険.....	71,450	2.75	△2.02	62,678	2.39	△12.28
傷害保険.....	304,684	11.71	4.38	291,873	11.14	△4.20
自動車保険.....	1,140,486	43.82	4.17	1,165,423	44.49	2.19
自動車損害賠償責任保険.....	290,741	11.17	0.16	301,045	11.49	3.54
その他.....	386,505	14.85	9.22	413,747	15.79	7.05
合 計.....	2,602,480	100.00	4.96	2,619,712	100.00	0.66
(うち収入積立保険料).....	(125,092)	(4.81)	(9.76)	(114,477)	(4.37)	(△8.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	318,067	13.90	11.30	289,103	12.67	△9.11
海上保険.....	66,235	2.90	0.02	58,983	2.58	△10.95
傷害保険.....	184,448	8.06	3.14	180,951	7.93	△1.90
自動車保険.....	1,136,704	49.68	4.26	1,161,890	50.92	2.22
自動車損害賠償責任保険.....	303,422	13.26	2.14	302,727	13.27	△0.23
その他.....	278,979	12.19	2.55	288,121	12.63	3.28
合 計.....	2,287,857	100.00	4.46	2,281,778	100.00	△0.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	166,193	13.17	1.70	147,681	11.67	△11.14
海上保険.....	37,112	2.94	7.53	36,241	2.86	△2.35
傷害保険.....	85,525	6.78	0.41	82,983	6.55	△2.97
自動車保険.....	606,679	48.08	1.23	612,521	48.38	0.96
自動車損害賠償責任保険.....	228,534	18.11	△0.64	225,645	17.82	△1.26
その他.....	137,750	10.92	11.94	160,924	12.71	16.82
合 計.....	1,261,795	100.00	2.13	1,265,997	100.00	0.33

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 〈資産運用業務〉

### 運用資産

(単位：百万円)

区 分	2015年度(2016年3月31日)		2016年度(2017年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金.....	472,619	6.04	265,546	3.30
コールローン.....	21,000	0.27	220,800	2.74
買現先勘定.....	4,999	0.06	34,999	0.43
買入金銭債権.....	42,127	0.54	44,271	0.55
金銭の信託.....	63,049	0.81	101,650	1.26
有価証券.....	5,676,799	72.53	5,793,273	71.97
貸付金.....	527,546	6.74	606,763	7.54
土地・建物.....	210,741	2.69	214,592	2.67
運用資産計.....	7,018,884	89.68	7,281,896	90.46
総資産.....	7,826,385	100.00	8,049,612	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 有価証券

(単位：百万円)

区 分	2015年度(2016年3月31日)		2016年度(2017年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国 債.....	1,915,593	33.74	1,803,401	31.13
地方債.....	106,073	1.87	94,513	1.63
社 債.....	641,164	11.29	711,705	12.29
株 式.....	2,315,852	40.80	2,459,150	42.45
外国証券.....	661,646	11.66	696,699	12.03
その他の証券.....	36,469	0.64	27,802	0.48
合 計.....	5,676,799	100.00	5,793,273	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金.....	225	232,364	0.10	365	360,740	0.10
コールローン.....	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定.....	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金.....	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権.....	69	49,578	0.14	17	29,126	0.06
金銭の信託.....	97	13,410	0.72	2,524	82,839	3.05
有価証券.....	114,890	3,831,805	3.00	106,431	3,840,324	2.77
貸付金.....	2,477	356,964	0.69	1,762	623,928	0.28
土地・建物.....	8,474	217,550	3.90	8,263	211,708	3.90
小計.....	126,808	5,310,465	2.39	119,451	5,285,466	2.26
その他.....	718	—	—	559	—	—
合計.....	127,526	—	—	120,011	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金.....	3,032	232,364	1.30	4,120	360,740	1.14
コールローン.....	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定.....	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金.....	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権.....	864	49,578	1.74	△218	29,126	△0.75
金銭の信託.....	345	13,410	2.58	△1,697	82,839	△2.05
有価証券.....	239,217	3,831,805	6.24	187,589	3,840,324	4.88
貸付金.....	2,912	356,964	0.82	2,113	623,928	0.34
土地・建物.....	8,474	217,550	3.90	8,263	211,708	3.90
金融派生商品.....	31,660	—	—	1,339	—	—
その他.....	△9,022	—	—	△2,962	—	—
合計.....	278,058	5,310,465	5.24	198,633	5,285,466	3.76

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 国内生命保険事業の状況

国内生命保険事業におきましては、経常収益は2015年度に比べて2,378億円増加し、7,220億円となりました。経常収益から生命保険金等などの経常費用を差し引いた経常利益は、2015年度に比べて151億円減少し、132億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

### 〈保険引受業務〉

#### 保有契約高

(単位：百万円)

区 分	2015年度(2016年3月31日)		2016年度(2017年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険.....	24,608,641	5.78	26,618,725	8.17
個人年金保険.....	3,201,597	△10.19	2,813,871	△12.11
団体保険.....	2,606,825	1.78	2,548,290	△2.25
団体年金保険.....	3,440	△1.78	3,373	△1.97

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。  
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険.....	3,037,913	3,037,913	—	4,125,916	4,125,916	—
個人年金保険.....	303,526	303,526	—	73,446	73,446	—
団体保険.....	192,184	192,184	—	31,674	31,674	—
団体年金保険.....	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。  
 2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。

### 〈資産運用業務〉

#### 運用資産

(単位：百万円)

区 分	2015年度(2016年3月31日)		2016年度(2017年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金.....	250,902	3.60	152,726	2.08
債券貸借取引支払保証金.....	21,597	0.31	21,809	0.30
買入金銭債権.....	252,985	3.63	160,996	2.20
有価証券.....	6,217,055	89.32	6,765,267	92.24
貸付金.....	79,717	1.15	84,666	1.15
土地・建物.....	564	0.01	572	0.01
運用資産計.....	6,822,823	98.02	7,186,040	97.97
総資産.....	6,960,762	100.00	7,334,635	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 有価証券

(単位:百万円)

区分	2015年度(2016年3月31日)		2016年度(2017年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債.....	4,927,407	79.26	5,747,646	84.96
地方債.....	—	—	11,593	0.17
社債.....	35,431	0.57	97,734	1.44
株式.....	234	0.00	258	0.00
外国証券.....	332,226	5.34	479,769	7.09
その他の証券.....	921,756	14.83	428,265	6.33
合計.....	6,217,055	100.00	6,765,267	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 2015年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権921,756百万円です。

2016年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権428,265百万円です。

## 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金.....	30	100,051	0.03	13	114,171	0.01
コールローン.....	21	23,396	0.09	0	316	0.00
債券貸借取引支払保証金.....	18	22,134	0.09	3	19,757	0.02
買入金銭債権.....	387	423,330	0.09	32	223,663	0.01
有価証券.....	84,352	4,691,523	1.80	92,162	5,897,121	1.56
貸付金.....	2,256	77,837	2.90	2,374	81,863	2.90
土地・建物.....	—	624	0.00	—	597	0.00
小計.....	87,067	5,338,899	1.63	94,586	6,337,490	1.49
その他.....	—	—	—	—	—	—
合計.....	87,067	—	—	94,586	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については除外しています。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金.....	31	100,051	0.03	△22	114,171	△0.02
コールローン.....	21	23,396	0.09	0	316	0.00
債券貸借取引支払保証金.....	18	22,134	0.09	3	19,757	0.02
買入金銭債権.....	387	423,330	0.09	32	223,663	0.01
有価証券.....	70,290	4,691,523	1.50	89,168	5,897,121	1.51
貸付金.....	2,256	77,837	2.90	2,374	81,863	2.90
土地・建物.....	—	624	0.00	—	597	0.00
金融派生商品.....	15,798	—	—	△754	—	—
その他.....	—	—	—	—	—	—
合計.....	88,805	5,338,899	1.66	90,801	6,337,490	1.43

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については除外しています。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 海外保険事業の状況

海外保険事業におきましては、経常収益は2015年度に比べて4,073億円増加し、1兆8,357億円となりました。経常収益から正味支払保険金等の経常費用を差し引いた経常利益は、2015年度に比べて18億円増加し、1,140億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

### 〈保険引受業務〉

#### 正味収入保険料

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	276,159	28.24	11.94	237,174	19.78	△14.12
海上保険.....	41,267	4.22	△8.04	39,835	3.32	△3.47
傷害保険.....	14,871	1.52	△40.36	37,189	3.10	150.07
自動車保険.....	236,628	24.20	△0.24	260,018	21.69	9.88
その他.....	408,901	41.82	6.54	624,572	52.10	52.74
合 計.....	977,829	100.00	4.30	1,198,790	100.00	22.60

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

#### 正味支払保険金

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	103,412	25.83	△15.26	112,187	20.43	8.49
海上保険.....	22,430	5.60	△4.58	21,874	3.98	△2.48
傷害保険.....	11,858	2.96	7.01	16,771	3.05	41.43
自動車保険.....	123,844	30.93	0.67	149,067	27.15	20.37
その他.....	138,855	34.68	4.00	249,135	45.38	79.42
合 計.....	400,402	100.00	△3.09	549,036	100.00	37.12

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 〈資産運用業務〉

#### 運用資産

(単位：百万円)

区 分	2015年度(2016年3月31日)		2016年度(2017年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金.....	286,527	4.06	260,589	3.62
コールローン.....	—	—	5	0.00
買入金銭債権.....	1,050,746	14.90	1,060,569	14.72
有価証券.....	3,561,422	50.51	3,537,694	49.11
貸付金.....	271,646	3.85	562,141	7.80
土地・建物.....	28,687	0.41	27,727	0.38
運用資産計.....	5,199,029	73.74	5,448,727	75.64
総資産.....	7,050,807	100.00	7,203,028	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。



## 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金.....	3,818	232,246	1.64	4,217	275,896	1.53
コールローン.....	—	—	—	—	2	0.00
買入金銭債権.....	40,511	824,214	4.92	49,794	1,052,153	4.73
有価証券.....	111,285	2,825,827	3.94	120,311	3,481,345	3.46
貸付金.....	15,884	185,036	8.58	37,587	416,893	9.02
土地・建物.....	900	27,309	3.30	794	28,207	2.82
小 計.....	172,401	4,094,634	4.21	212,706	5,254,499	4.05
その他.....	379	—	—	798	—	—
合 計.....	172,780	—	—	213,504	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。

3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区 分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金.....	3,342	232,246	1.44	6,526	275,896	2.37
コールローン.....	—	—	—	—	2	0.00
買入金銭債権.....	42,380	824,214	5.14	51,033	1,052,153	4.85
有価証券.....	114,808	2,825,827	4.06	146,591	3,481,345	4.21
貸付金.....	15,794	185,036	8.54	34,716	416,893	8.33
土地・建物.....	900	27,309	3.30	794	28,207	2.82
金融派生商品.....	△3,938	—	—	△11,525	—	—
その他.....	△3,866	—	—	△7,993	—	—
合 計.....	169,421	4,094,634	4.14	220,143	5,254,499	4.19

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 全事業の状況(参考)

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	637,312	18.41	5.06	615,492	16.30	△3.42
海上保険.....	117,379	3.39	△9.17	117,392	3.11	0.01
傷害保険.....	327,351	9.46	3.25	331,854	8.79	1.38
自動車保険.....	1,325,897	38.31	2.37	1,371,609	36.32	3.45
自動車損害賠償責任保険.....	290,741	8.40	0.16	301,045	7.97	3.54
その他.....	762,675	22.03	9.28	1,039,023	27.51	36.23
合 計.....	3,461,357	100.00	3.75	3,776,418	100.00	9.10
(うち収入積立保険料).....	(125,092)	(3.61)	(9.76)	(114,477)	(3.03)	(△8.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 正味収入保険料

(単位:百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	594,218	18.20	11.59	526,269	15.12	△11.43
海上保険.....	107,502	3.29	△3.23	98,818	2.84	△8.08
傷害保険.....	199,316	6.10	△2.18	218,133	6.27	9.44
自動車保険.....	1,373,289	42.05	3.45	1,421,876	40.85	3.54
自動車損害賠償責任保険.....	303,422	9.29	2.14	302,727	8.70	△0.23
その他.....	687,829	21.06	4.89	912,652	26.22	32.69
合 計.....	3,265,578	100.00	4.41	3,480,478	100.00	6.58

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

## 正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	269,605	16.22	△5.55	259,869	14.32	△3.61
海上保険.....	59,511	3.58	2.64	58,091	3.20	△2.39
傷害保険.....	97,242	5.85	1.16	99,629	5.49	2.46
自動車保険.....	730,523	43.95	1.14	761,588	41.96	4.25
自動車損害賠償責任保険.....	228,534	13.75	△0.64	225,645	12.43	△1.26
その他.....	276,603	16.64	7.81	410,029	22.59	48.24
合 計.....	1,662,021	100.00	0.82	1,814,853	100.00	9.20

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
<b>(資産の部)</b>					
現金及び預貯金 .....	1,031,610	4.72	710,666	3.14	△320,944
コールローン .....	21,000	0.10	220,805	0.98	199,805
買現先勘定 .....	4,999	0.02	34,999	0.15	30,000
債券貸借取引支払保証金 .....	21,597	0.10	21,809	0.10	211
買入金銭債権 .....	1,345,859	6.16	1,265,837	5.60	△80,021
金銭の信託 .....	63,049	0.29	101,650	0.45	38,601
有価証券 .....	15,457,012	70.72	16,098,063	71.21	641,050
貸付金 .....	878,951	4.02	1,253,094	5.54	374,143
有形固定資産 .....	277,413	1.27	289,398	1.28	11,985
土地 .....	129,017		133,191		4,173
建物 .....	120,194		119,234		△960
建設仮勘定 .....	56		690		634
その他の有形固定資産 .....	28,145		36,282		8,137
無形固定資産 .....	1,022,112	4.68	880,080	3.89	△142,031
ソフトウェア .....	37,817		40,887		3,069
のれん .....	534,593		466,793		△67,800
その他の無形固定資産 .....	449,700		372,399		△77,301
その他資産 .....	1,692,808	7.75	1,706,741	7.55	13,933
退職給付に係る資産 .....	12,440	0.06	3,386	0.01	△9,054
繰延税金資産 .....	33,558	0.15	31,032	0.14	△2,525
支払承諾見返 .....	9,026	0.04	2,465	0.01	△6,560
貸倒引当金 .....	△16,111	△0.07	△12,429	△0.05	3,681
資産の部合計 .....	21,855,328	100.00	22,607,603	100.00	752,274
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備金 .....	15,144,114	69.29	15,544,525	68.76	400,410
支払備金 .....	2,663,123		2,753,498		90,375
責任準備金等 .....	12,480,991		12,791,026		310,035
社債 .....	77,677	0.36	69,097	0.31	△8,580
その他負債 .....	2,291,591	10.49	2,629,093	11.63	337,501
債券貸借取引受入担保金 .....	704,077		951,334		247,256
その他の負債 .....	1,587,513		1,677,758		90,244
退職給付に係る負債 .....	242,952	1.11	244,253	1.08	1,301
役員退職慰労引当金 .....	21	0.00	24	0.00	2
賞与引当金 .....	57,355	0.26	65,612	0.29	8,256
特別法上の準備金 .....	88,144	0.40	93,645	0.41	5,500
価格変動準備金 .....	88,144		93,645		5,500
繰延税金負債 .....	361,960	1.66	329,527	1.46	△32,433
負のれん .....	69,827	0.32	59,598	0.26	△10,229
支払承諾 .....	9,026	0.04	2,465	0.01	△6,560
負債の部合計 .....	18,342,671	83.93	19,037,843	84.21	695,171
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
資本金 .....	150,000		150,000		—
利益剰余金 .....	1,531,072		1,699,030		167,958
自己株式 .....	△10,742		△13,658		△2,916
株主資本合計 .....	1,670,329	7.64	1,835,371	8.12	165,042
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金 .....	1,601,187		1,600,740		△447
繰延ヘッジ損益 .....	19,870		11,098		△8,771
為替換算調整勘定 .....	210,134		112,869		△97,264
退職給付に係る調整累計額 .....	△16,796		△17,933		△1,137
その他の包括利益累計額合計 .....	1,814,395	8.30	1,706,774	7.55	△107,621
新株予約権 .....	2,485	0.01	2,292	0.01	△192
非支配株主持分 .....	25,445	0.12	25,321	0.11	△124
純資産の部合計 .....	3,512,656	16.07	3,569,760	15.79	57,103
負債及び純資産の部合計 .....	21,855,328	100.00	22,607,603	100.00	752,274

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	比較増減
<b>経常収益</b>		<b>4,579,076</b>	<b>5,232,602</b>	<b>653,526</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>3,921,369</b>	<b>4,558,623</b>	<b>637,254</b>
正味収入保険料		3,265,578	3,480,478	214,899
収入積立保険料		125,092	114,477	△10,614
積立保険料等運用益		51,814	47,171	△4,642
生命保険料		471,666	904,418	432,751
その他保険引受収益		7,217	12,077	4,859
<b>資産運用収益</b>		<b>555,912</b>	<b>565,006</b>	<b>9,093</b>
利息及び配当金収入		386,507	424,366	37,858
金銭の信託運用益		345	957	612
売買目的有価証券運用益		4,552	26,455	21,903
有価証券売却益		163,043	120,927	△42,116
有価証券償還益		488	844	356
金融派生商品収益		43,520	—	△43,520
特別勘定資産運用益		—	27,200	27,200
その他運用収益		9,269	11,426	2,156
積立保険料等運用益振替		△51,814	△47,171	4,642
<b>その他経常収益</b>		<b>101,793</b>	<b>108,972</b>	<b>7,178</b>
負ののれん償却額		10,229	10,229	△0
その他の経常収益		91,564	98,743	7,178
<b>経常費用</b>		<b>4,193,251</b>	<b>4,844,943</b>	<b>651,692</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>3,370,943</b>	<b>3,880,059</b>	<b>509,116</b>
正味支払保険金		1,662,021	1,814,853	152,832
損害調査費		127,732	136,008	8,275
諸手数料及び集金費		663,787	685,493	21,706
満期返戻金		222,046	201,568	△20,478
契約者配当金		155	82	△72
生命保険金等		410,957	640,412	229,454
支払備金繰入額		164,785	164,810	25
責任準備金等繰入額		108,482	231,077	122,594
その他保険引受費用		10,974	5,751	△5,223
<b>資産運用費用</b>		<b>107,878</b>	<b>76,804</b>	<b>△31,073</b>
金銭の信託運用損		—	2,654	2,654
有価証券売却損		20,465	36,488	16,022
有価証券評価損		16,555	7,292	△9,262
有価証券償還損		933	2,548	1,615
金融派生商品費用		—	10,897	10,897
特別勘定資産運用損		35,387	—	△35,387
その他運用費用		34,536	16,922	△17,613
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>697,309</b>	<b>868,195</b>	<b>170,886</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>17,120</b>	<b>19,883</b>	<b>2,763</b>
支払利息		7,465	12,208	4,743
貸倒損失		97	596	498
持分法による投資損失		2,421	789	△1,631
保険業法第113条繰延資産償却費		3,826	3,826	—
その他の経常費用		3,308	2,461	△846
<b>経常利益</b>		<b>385,825</b>	<b>387,659</b>	<b>1,833</b>
<b>特別利益</b>		<b>687</b>	<b>8,252</b>	<b>7,564</b>
固定資産処分益		348	5,662	5,313
その他特別利益		339	2,589	2,250
<b>特別損失</b>		<b>13,668</b>	<b>8,949</b>	<b>△4,719</b>
固定資産処分損		1,042	2,213	1,171
減損損失		2,215	935	△1,280
特別法上の準備金繰入額		5,199	5,500	301
価格変動準備金繰入額		5,199	5,500	301
その他特別損失		5,210	299	△4,911
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>372,845</b>	<b>386,962</b>	<b>14,116</b>
<b>法人税及び住民税等</b>		<b>107,596</b>	<b>128,946</b>	<b>21,349</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>9,268</b>	<b>△17,562</b>	<b>△26,831</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>116,865</b>	<b>111,383</b>	<b>△5,481</b>
<b>当期純利益</b>		<b>255,980</b>	<b>275,578</b>	<b>19,598</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,439</b>	<b>1,721</b>	<b>282</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>254,540</b>	<b>273,856</b>	<b>19,315</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	比較増減
当期純利益		255,980	275,578	19,598
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△246,043	△373	245,670
繰延ヘッジ損益		687	△8,771	△9,459
為替換算調整勘定		△28,975	△94,833	△65,858
退職給付に係る調整額		4,592	△1,123	△5,715
持分法適用会社に対する持分相当額		△783	△872	△88
その他の包括利益合計		△270,523	△105,974	164,548
包括利益		△14,543	169,603	184,147
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△12,958	168,845	181,804
非支配株主に係る包括利益		△1,584	758	2,342

## 連結株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808			
当期変動額							
剰余金の配当		△81,124		△81,124			
親会社株主に帰属する当期純利益		254,540		254,540			
自己株式の取得			△129	△129			
自己株式の処分		△133	425	291			
自己株式の消却				—			
連結範囲の変動		△130		△130			
合併による増加				—			
連結子会社の増資による持分の増減				—			
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動				—			
その他		73		73			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	173,225	295	173,521			
当期末残高	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329			
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
当期変動額							
剰余金の配当							△81,124
親会社株主に帰属する当期純利益							254,540
自己株式の取得							△129
自己株式の処分							291
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△130
合併による増加							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							—
その他							73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△270,520
当期変動額合計	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△96,998
当期末残高	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656

## 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高.....	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329
当期変動額				
剰余金の配当.....		△94,354		△94,354
親会社株主に帰属する当期純利益...		273,856		273,856
自己株式の取得.....			△25,081	△25,081
自己株式の処分.....		△252	1,061	808
自己株式の消却.....		△21,104	21,104	—
連結範囲の変動.....		5,019		5,019
合併による増加.....		3,822		3,822
連結子会社の増資による持分の増減...		△21		△21
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動.....		993		993
その他.....				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)...				
当期変動額合計.....	—	167,958	△2,916	165,042
当期末残高.....	150,000	1,699,030	△13,658	1,835,371

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権	非支配株主 持分	
当期首残高.....	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656
当期変動額							
剰余金の配当.....							△94,354
親会社株主に帰属する当期純利益...							273,856
自己株式の取得.....							△25,081
自己株式の処分.....							808
自己株式の消却.....							—
連結範囲の変動.....							5,019
合併による増加.....							3,822
連結子会社の増資による持分の増減...							△21
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動.....							993
その他.....							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)...	△447	△8,771	△97,264	△1,137	△192	△124	△107,938
当期変動額合計.....	△447	△8,771	△97,264	△1,137	△192	△124	57,103
当期末残高.....	1,600,740	11,098	112,869	△17,933	2,292	25,321	3,569,760

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		372,845	386,962	14,116
減価償却費		41,372	94,010	52,638
減損損失		2,215	935	△1,280
のれん償却額		29,866	63,085	33,219
負ののれん償却額		△10,229	△10,229	0
支払備金の増減額(△は減少)		167,119	171,602	4,483
責任準備金等の増減額(△は減少)		342,894	396,102	53,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△10,177	△3,307	6,869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		7,776	661	△7,115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		3	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,073	9,315	11,389
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,199	5,500	301
利息及び配当金収入		△386,507	△424,366	△37,858
有価証券関係損益(△は益)		△125,485	△103,447	22,037
支払利息		7,465	12,208	4,743
為替差損益(△は益)		14,449	△10,661	△25,111
有形固定資産関係損益(△は益)		677	△3,597	△4,274
持分法による投資損益(△は益)		2,421	789	△1,631
特別勘定資産運用損益(△は益)		35,387	△27,200	△62,588
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△85,972	△75,174	10,797
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,418	25,433	24,014
その他		△1,503	6,437	7,941
小計		409,164	515,064	105,900
利息及び配当金の受取額		386,572	429,473	42,900
利息の支払額		△8,367	△12,884	△4,516
法人税等の支払額		△69,232	△119,662	△50,430
その他		156,104	129,629	△26,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		874,241	941,621	67,379
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		28,110	△28,867	△56,977
買入金銭債権の取得による支出		△655,561	△523,599	131,961
買入金銭債権の売却・償還による収入		619,872	503,651	△116,220
金銭の信託の増加による支出		△62,000	△41,700	20,299
金銭の信託の減少による収入		1,729	—	△1,729
有価証券の取得による支出		△2,838,078	△3,453,514	△615,436
有価証券の売却・償還による収入		2,860,322	2,657,620	△202,702
貸付けによる支出		△667,922	△1,458,756	△790,833
貸付金の回収による収入		480,359	1,079,842	599,482
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		179,387	△140,443	△319,831
その他		△11,542	△18,874	△7,332
資産運用活動計		△65,322	△1,424,642	△1,359,319
営業活動及び資産運用活動計		808,918	△483,021	△1,291,940
有形固定資産の取得による支出		△13,623	△25,371	△11,748
有形固定資産の売却による収入		1,223	10	△1,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△817,713	△5,618	812,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		△895,437	△1,455,621	△560,184
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		588,330	124,285	△464,045
借入金の返済による支出		△293,977	△17,152	276,825
社債の償還による支出		△28,750	△5,570	23,180
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△297,911	387,489	685,401
自己株式の取得による支出		△129	△25,081	△24,952
配当金の支払額		△81,042	△94,244	△13,202
非支配株主への配当金の支払額		△1,135	△563	571
非支配株主への払戻による支出		△644	△303	340
その他		△672	△3,461	△2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		△115,933	365,396	481,330
現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,990	△18,163	△9,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△146,119	△166,767	△20,648
現金及び現金同等物の期首残高		1,430,514	1,284,459	△146,054
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		64	4,698	4,634
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△16,625	△16,625
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	3,142	3,142
現金及び現金同等物の期末残高		1,284,459	1,108,907	△175,552



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 153社

##### 主要な会社名

東京海上日動火災保険(株)  
日新火災海上保険(株)  
イーデザイン損害保険(株)  
東京海上日動あんしん生命保険(株)  
東京海上ミレア少額短期保険(株)  
東京海上アセットマネジメント(株)  
Tokio Marine North America, Inc.  
Philadelphia Consolidated Holding Corp.  
Philadelphia Indemnity Insurance Company  
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.  
Tokio Marine America Insurance Company  
Delphi Financial Group, Inc.  
Safety National Casualty Corporation  
Reliance Standard Life Insurance Company  
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas  
HCC Insurance Holdings, Inc.  
Houston Casualty Company  
U.S. Specialty Insurance Company  
HCC Life Insurance Company  
Tokio Marine Kiln Group Limited  
Tokio Marine Underwriting Limited  
HCC International Insurance Company PLC  
Tokio Millennium Re AG  
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.  
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.  
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.  
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad  
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.  
Tokio Marine Seguradora S.A.

Tokio Marine Management, Inc. 他5社は重要性が増加したこと等により、2016年度より連結の範囲に含めています。

2015年度において連結子会社であったHCC Specialty Holdings (No.1) Limited 他5社は清算終了したため、2016年度より連結の範囲から除いています。また、Tokio Marine Bluebell Re Limited 他1社は清算手続中であり、2016年度末における重要性が乏しくなったため、2016年度より連結の範囲から除いています。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)  
東京海上キャピタル(株)

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 13社

##### 主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株) 他)および関連会社(IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険(株)および日新火災海上保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の30.1%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社および海外連結子会社141社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

①売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。



②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

なお、2016年度末において、一時払個人年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えています。これは当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものです。この変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

④その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

⑤その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑥持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑦有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

## (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

## (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については定額法)を採用していましたが、2016年度より定額法に変更しています。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当グループで保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものです。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されています。

この結果、従来の方と比べて、2016年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,930百万円増加しています。

### ②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

### ②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく2016年度末の要支給額を計上しています。

### ③賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

### ④価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2016年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。

### ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~13年)による定額法により費用処理しています。

## (6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (7) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

### ①金利関係

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ

手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングの上ヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、東京海上日動火災保険(株)は、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1~17年)にわたり、定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく、2016年度末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は4,498百万円(2015年度末7,739百万円)、2016年度の損益に配分された額は3,241百万円(2015年度3,463百万円)です。

### ②為替関係

主な国内保険連結子会社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理または振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、東京海上日動火災保険(株)は、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

## (9) のれんの償却方法および償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については5~15年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

## (11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険(株)の保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っています。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を2016年度から適用しています。

## 注記事項

## 〈連結貸借対照表関係〉

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
減価償却累計額 .....	346,874	350,261
圧縮記帳額 .....	19,012	18,793

## 2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
有価証券(株式) .....	92,208	127,451
有価証券(出資金) .....	8,318	11,299

## 3. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
破綻先債権額 .....	—	0
延滞債権額 .....	583	347
3か月以上延滞債権額 .....	4	0
貸付条件緩和債権額 .....	7,960	7,519
合計 .....	8,549	7,867

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

## 4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金 .....	47,340	53,362
買入金銭債権 .....	33,583	30,198
有価証券 .....	449,133	323,397
土地 .....	21	—
建物 .....	455	—
担保付債務		
支払備金 .....	135,665	148,164
責任準備金 .....	126,605	120,963
社債 .....	3,015	2,912
その他の負債(外国再保険借等) .....	78,894	70,517

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
ノンリコース債務		
社債.....	3,015	2,912
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券.....	3,015	2,914

6. 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
	42,059	59,872

7. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
	874,638	1,130,081

8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
貸出コミットメントの総額.....	195,161	531,990
貸出実行残高.....	76,792	283,407
差引額.....	118,368	248,583

9. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
	1,003,158	483,153

10. 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.....	4,324	3,407
Tokio Marine Pacific Insurance Limited.....	3,670	3,537
Tokio Marine Global Limited.....	9	—
合計.....	8,004	6,944

11. その他資産に含まれている保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
	11,480	7,653

12. その他の負債に含まれている他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
	—	100,000

## &lt;連結損益計算書関係&gt;

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
代理店手数料等 .....	551,377	568,689
給与 .....	280,762	304,286

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益は、2015年度においては関係会社清算益339百万円であり、2016年度においては関係会社清算益1,496百万円および関係会社における事業譲渡益1,093百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等(介護事業)	建物等	神奈川県横浜市に保有する建物付属設備等4物件	—	48	239	287
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有するビル	164	88	—	252
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する研修所等3物件	1,377	297	—	1,675
合計			1,542	433	239	2,215

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社ごとに1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件ごとにグルーピングしています。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しています。

また、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しています。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境をふまえ減損損失を認識し、2,929百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しています。



## 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等(介護事業)	建物等	東京都世田谷区に保有する建物付属設備等3物件	—	1	8	9
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	東京都練馬区に保有する厚生施設等3物件	0	624	—	625
遊休資産	ソフトウェア	—	—	—	300	300
合計			0	625	309	935

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社ごとに1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件ごとにグルーピングしています。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しています。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に将来の売却に向けて建物の解体撤去方針が決定したこと等に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を減じた額です。

また、遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

4. その他特別損失の主な内訳は、2015年度においては関係会社株式評価損5,196百万円です。

## 〈連結包括利益計算書関係〉

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額 .....	△246,131	70,518
組替調整額 .....	△123,304	△71,034
税効果調整前 .....	△369,436	△516
税効果額 .....	123,393	142
その他有価証券評価差額金 .....	△246,043	△373
繰延ヘッジ損益		
当期発生額 .....	△1,573	△7,301
組替調整額 .....	△5,401	△4,880
資産の取得原価調整額 .....	7,660	—
税効果調整前 .....	686	△12,182
税効果額 .....	0	3,410
繰延ヘッジ損益 .....	687	△8,771
為替換算調整勘定		
当期発生額 .....	△28,975	△94,833
退職給付に係る調整額		
当期発生額 .....	△355	△10,342
組替調整額 .....	7,053	8,787
税効果調整前 .....	6,698	△1,554
税効果額 .....	△2,106	431
退職給付に係る調整額 .....	4,592	△1,123
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額 .....	△676	△438
組替調整額 .....	△106	△433
持分法適用会社に対する持分相当額 .....	△783	△872
その他の包括利益合計 .....	△270,523	△105,974

## 〈連結株主資本等変動計算書関係〉

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2015年度期首 株式数	2015年度 増加株式数	2015年度 減少株式数	2015年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 .....	757,524	—	—	757,524
合 計 .....	757,524	—	—	757,524
自己株式				
普通株式 .....	2,925	27	112	2,839
合 計 .....	2,925	27	112	2,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少112千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少112千株です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2015年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,485

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	39,621	52.50	2015年9月30日	2015年12月2日

#### (2) 基準日が2015年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2016年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,394	利益剰余金	57.50	2016年3月31日	2016年6月28日

### 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2016年度期首 株式数	2016年度 増加株式数	2016年度 減少株式数	2016年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	757,524	—	4,500	753,024
合計	757,524	—	4,500	753,024
自己株式				
普通株式	2,839	4,853	4,780	2,912
合計	2,839	4,853	4,780	2,912

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,500千株は、すべて自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,853千株の主な内訳は、自己株式の取得による増加4,834千株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,780千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少4,500千株です。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2016年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,292

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,394	57.50	2016年3月31日	2016年6月28日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	50,959	67.50	2016年9月30日	2016年12月2日

#### (2) 基準日が2016年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2017年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,383	利益剰余金	72.50	2017年3月31日	2017年6月27日



## 〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
現金及び預貯金 .....	1,031,610	710,666
コールローン .....	21,000	220,805
買入金銭債権 .....	1,345,859	1,265,837
有価証券 .....	15,457,012	16,098,063
預入期間が3か月を超える定期預金等 .....	△138,205	△136,742
現金同等物以外の買入金銭債権等 .....	△1,114,589	△1,113,503
現金同等物以外の有価証券等 .....	△15,318,227	△15,936,219
現金及び現金同等物 .....	1,284,459	1,108,907

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

## 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

株式の取得により新たにHCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにHCC社株式の取得価額とHCC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

資産	1,282,938
(うち有価証券)	(612,993)
のれん	339,086
負債	△735,567
(うち保険契約準備金)	(△429,626)
その他	11,556
HCC社株式の取得価額	898,012
HCC社の現金及び現金同等物	△83,538
差引：HCC社取得のための支出	814,474

## セグメント情報等

## 〈セグメント情報〉

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当グループを取り巻く事業環境をふまえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「金融・一般事業」は、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、2016年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しています。これにより、2016年度のセグメント利益は、「国内損害保険事業」で2,881百万円、「国内生命保険事業」で48百万円、それぞれ増加しています。これら以外の事業セグメントへの影響は軽微です。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業				
経常収益								
外部顧客からの経常収益 .....	2,730,484	484,180	1,427,901	52,605	4,695,171	△116,094	4,579,076	
セグメント間の内部経常収益 .....	8,623	24	568	23,640	32,857	△32,857	—	
計 .....	2,739,107	484,205	1,428,470	76,245	4,728,029	△148,952	4,579,076	
セグメント利益 .....	239,390	28,375	112,212	5,843	385,822	3	385,825	
セグメント資産 .....	7,826,385	6,960,762	7,050,807	47,639	21,885,595	△30,266	21,855,328	
その他の項目								
減価償却費 .....	12,752	354	27,756	508	41,372	—	41,372	
のれん償却額 .....	283	—	29,582	—	29,866	—	29,866	
負ののれん償却額 .....	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229	
利息及び配当金収入 .....	127,429	87,067	172,780	327	387,604	△1,097	386,507	
支払利息 .....	2,755	543	4,192	—	7,491	△25	7,465	
持分法投資損失(△) .....	—	—	△2,421	—	△2,421	—	△2,421	
持分法適用会社への投資額 .....	—	—	29,601	—	29,601	—	29,601	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額 .....	10,670	321	19,604	287	30,884	△0	30,884	

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△116,094百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額109,411百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
- (2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) セグメント資産の調整額△30,266百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業				
経常収益								
外部顧客からの経常収益 .....	2,627,455	721,745	1,833,671	58,079	5,240,951	△8,348	5,232,602	
セグメント間の内部経常収益 .....	8,655	273	2,102	24,742	35,773	△35,773	—	
計 .....	2,636,110	722,018	1,835,773	82,821	5,276,724	△44,122	5,232,602	
セグメント利益 .....	254,499	13,255	114,022	5,883	387,659	△0	387,659	
セグメント資産 .....	8,049,612	7,334,635	7,203,028	70,001	22,657,277	△49,674	22,607,603	
その他の項目								
減価償却費 .....	9,798	294	83,425	491	94,010	—	94,010	
のれん償却額 .....	470	—	62,614	—	63,085	—	63,085	
負ののれん償却額 .....	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229	
利息及び配当金収入 .....	117,487	94,586	213,504	138	425,717	△1,351	424,366	
支払利息 .....	5,817	910	5,739	—	12,467	△258	12,208	
持分法投資損失(△) .....	—	—	△789	—	△789	—	△789	
持分法適用会社への投資額 .....	—	—	26,919	—	26,919	—	26,919	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額 .....	24,226	563	24,966	732	50,488	△0	50,488	

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△8,348百万円は、国内損害保険事業セグメントおよび海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損2,995百万円および2,213百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益およびその他運用収益に含めたことによる振替額等です。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) セグメント資産の調整額△49,674百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## 〈関連情報〉

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益 .....	3,832,729	770,690	52,605	4,656,025	△76,948	4,579,076

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,067,994	969,456	562,022	4,599,473	△20,396	4,579,076

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
236,130	41,282	277,413

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益 .....	4,014,047	1,165,083	58,079	5,237,210	△4,607	5,232,602

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書におけるその他運用収益・費用の振替額です。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,324,925	1,244,237	680,055	5,249,218	△16,615	5,232,602

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
246,082	43,316	289,398

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失.....	1,928	—	—	287	2,215

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失.....	625	—	300	9	935

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額.....	283	—	29,582	—	29,866
当期末残高.....	1,057	—	533,536	—	534,593

2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額.....	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高.....	56,857	1,493	10,090	1,386	69,827

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額.....	470	—	62,614	—	63,085
当期末残高.....	586	—	462,570	3,636	466,793

2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額.....	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高.....	47,939	1,244	9,173	1,240	59,598

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

該当事項はありません。

## リース取引関係

## 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 .....	1,099	389	227	482

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 .....	1,099	421	227	450

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
1年内 .....	49	39
1年超 .....	598	558
合 計 .....	647	598
リース資産減損勘定の残高 .....	227	216

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
支払リース料 .....	49	49
リース資産減損勘定の取崩額 .....	—	10
減価償却費相当額 .....	42	31
減損損失 .....	227	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
(借手側)		
1年内 .....	9,417	9,352
1年超 .....	50,335	46,413
合 計 .....	59,752	55,766
(貸手側)		
1年内 .....	1,345	1,255
1年超 .....	9,614	9,266
合 計 .....	10,959	10,522

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等 .....	350,851	353,343
退職給付に係る負債 .....	68,877	72,715
支払備金 .....	63,446	63,177
繰越欠損金 .....	31,179	29,137
価格変動準備金 .....	24,599	26,134
有価証券評価損 .....	25,727	24,250
その他 .....	111,222	113,527
繰延税金資産小計 .....	675,904	682,287
評価性引当額 .....	△39,923	△42,814
繰延税金資産合計 .....	635,981	639,472
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金 .....	△618,438	△618,677
連結子会社時価評価差額金 .....	△229,953	△196,681
その他 .....	△115,991	△122,607
繰延税金負債合計 .....	△964,383	△937,967
繰延税金資産(負債)の純額 .....	△328,401	△298,494

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
国内の法定実効税率 .....	33.1	30.9
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 .....	△4.2	△5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 .....	0.5	0.5
連結子会社等に適用される税率の影響 .....	△3.3	△1.8
のれん及び負ののれんの償却 .....	1.7	4.1
評価性引当額 .....	0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 .....	3.3	—
その他 .....	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 .....	31.3	28.8

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
破綻先債権額 .....	—	0
延滞債権額 .....	583	347
3か月以上延滞債権額 .....	4	0
貸付条件緩和債権額 .....	7,960	7,519
合 計 .....	8,549	7,867

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

## (1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

## (2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

## (3) 3か月以上延滞債権

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

## 金融商品関係

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、積立保険や年金保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値-保険負債価値)の拡大を目指しています。また、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金に係るリスクを適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しています。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。



デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険(株)では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク(市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等)管理を実施しています。

当該方針にしたがい、資産運用計画における運用管理区分ごとに、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方をを用いて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等を基に与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等にしたがって実施しています。

これらのリスク管理業務については、定期的に取り締役に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しています。

#### ②資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループでは、会社ごとおよびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、あわせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めていません((注)2参照)。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金.....	1,031,610	1,031,842	231
(2) コールローン.....	21,000	21,000	—
(3) 買現先勘定.....	4,999	4,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金.....	21,597	21,597	—
(5) 買入金銭債権.....	1,345,563	1,345,563	—
(6) 金銭の信託.....	63,049	63,049	—
(7) 有価証券.....			
売買目的有価証券.....	1,210,270	1,210,270	—
満期保有目的の債券.....	3,538,490	4,477,954	939,463
責任準備金対応債券.....	77,076	81,315	4,239
その他有価証券.....	10,408,446	10,408,446	—
(8) 貸付金.....	769,318		
貸倒引当金 <sup>(*1)</sup> .....	△4,201		
	765,117	770,920	5,803
資産計.....	18,487,222	19,436,960	949,737
(1) 社債.....	77,677	80,302	2,624
(2) 債券貸借取引受入担保金.....	704,077	704,077	—
負債計.....	781,754	784,379	2,624
デリバティブ取引 <sup>(*2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの.....	35,323	35,323	—
ヘッジ会計が適用されているもの.....	29,194	29,194	—
デリバティブ取引計.....	64,518	64,518	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金.....	710,666	710,756	89
(2) コールローン.....	220,805	220,805	—
(3) 買現先勘定.....	34,999	34,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金.....	21,809	21,809	—
(5) 買入金銭債権.....	1,265,837	1,265,837	—
(6) 金銭の信託.....	101,650	101,650	—
(7) 有価証券.....			
売買目的有価証券.....	691,576	691,576	—
満期保有目的の債券.....	4,512,582	5,120,043	607,460
責任準備金対応債券.....	52,911	54,888	1,976
その他有価証券.....	10,601,585	10,601,585	—
(8) 貸付金.....	1,140,675		
貸倒引当金 <sup>(※1)</sup> .....	△3,895		
	1,136,780	1,140,923	4,143
資産計.....	19,351,206	19,964,877	613,670
(1) 社債.....	69,097	67,919	△1,177
(2) 債券貸借取引受入担保金.....	951,334	951,334	—
負債計.....	1,020,431	1,019,253	△1,177
デリバティブ取引 <sup>(※2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの.....	(1,427)	(1,427)	—
ヘッジ会計が適用されているもの.....	32,343	32,343	—
デリバティブ取引計.....	30,915	30,915	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としています。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっています。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としています。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっています。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
非連結子会社株式等、非上場株式 および組合出資金等.....	219,413	235,795
約款貸付.....	109,632	112,419
合 計.....	329,045	348,214

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」は含めていません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金.....	228,324	6,362	1,879	—
買入金銭債権.....	293,556	34,939	175,731	959,955
<b>有価証券</b>				
満期保有目的の債券				
国債.....	36,248	214,111	173,000	2,990,229
地方債.....	—	—	—	—
社債.....	—	—	—	25,800
外国証券.....	1,544	2,808	1,544	20,924
責任準備金対応債券				
国債.....	5,215	38,879	4,246	3,997
外国証券.....	6,867	14,788	5,701	2,696
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債.....	103,672	391,613	482,460	1,732,784
地方債.....	11,276	30,941	58,697	1,500
社債.....	73,236	322,508	191,680	44,198
外国証券.....	136,007	673,968	1,005,374	1,399,991
その他.....	625	15	3	—
貸付金 <sup>(*)</sup> .....	408,168	312,413	28,636	15,724
<b>合 計</b> .....	<b>1,304,743</b>	<b>2,043,351</b>	<b>2,128,958</b>	<b>7,197,800</b>

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない323百万円、期間の定めのないもの3,904百万円は含めていません。

## 2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金.....	185,116	7,425	—	—
買入金銭債権.....	202,145	43,982	251,189	933,314
<b>有価証券</b>				
満期保有目的の債券				
国債.....	68,009	148,102	251,000	3,844,129
地方債.....	—	—	—	3,000
社債.....	—	—	—	59,100
外国証券.....	1,168	1,947	1,921	31,141
責任準備金対応債券				
国債.....	7,793	22,512	430	3,593
外国証券.....	4,386	12,252	3,349	2,360
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債.....	51,437	414,850	509,347	1,663,546
地方債.....	5,123	17,386	67,627	10,100
社債.....	121,814	288,782	258,169	70,412
外国証券.....	118,385	621,502	932,106	1,562,841
その他.....	35	20	6	—
貸付金 <sup>(*)</sup> .....	545,241	536,820	50,837	5,916
<b>合 計</b> .....	<b>1,310,657</b>	<b>2,115,585</b>	<b>2,325,985</b>	<b>8,189,457</b>

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない201百万円、期間の定めのないもの3,793百万円は含めていません。

(注) 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

#### 2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債.....	600	3,855	—	—	40,152	30,426
長期借入金.....	1	146,485	33,772	1	391,687	1
リース債務.....	674	490	353	256	0	—
合計.....	1,275	150,830	34,125	257	431,840	30,428

#### 2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債.....	3,852	—	—	39,122	—	24,635
長期借入金.....	145,847	—	—	390,445	34,947	100,000
リース債務.....	1,002	860	756	446	3	—
合計.....	150,701	860	756	430,014	34,950	124,635

## 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額.....	230,451	145,982

### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	2015年度(2016年3月31日)			2016年度(2017年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債.....	3,411,751	4,351,913	3,238,387	3,977,807	739,420
	外国証券....	8,762	8,922	6,788	6,935	146
	小計.....	3,420,514	4,360,836	3,245,175	3,984,742	739,566
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債.....	99,723	99,240	1,237,858	1,108,883	△128,974
	外国証券....	18,253	17,878	29,548	26,417	△3,131
	小計.....	117,976	117,118	1,267,407	1,135,301	△132,105
合 計.....	3,538,490	4,477,954	939,463	4,512,582	5,120,043	607,460

### 3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	2015年度(2016年3月31日)			2016年度(2017年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債.....	50,128	52,996	32,789	34,309	1,520
	外国証券....	26,948	28,318	16,145	16,666	521
	小計.....	77,076	81,315	48,934	50,976	2,042
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債.....	—	—	—	—	—
	外国証券....	—	—	3,977	3,911	△65
	小計.....	—	—	3,977	3,911	△65
合 計.....	77,076	81,315	4,239	52,911	54,888	1,976

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2015年度(2016年3月31日)			2016年度(2017年3月31日)			
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	公社債.....	3,966,064	3,445,481	520,583	3,541,971	3,138,846	403,125
	株式.....	2,232,470	641,674	1,590,795	2,397,778	631,003	1,766,775
	外国証券....	2,224,553	2,050,491	174,061	2,324,974	2,172,351	152,623
	その他 <sup>(注)2</sup> ..	342,795	311,606	31,188	531,576	500,651	30,924
小計.....	8,765,883	6,449,254	2,316,628	8,796,300	6,442,851	2,353,448	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	公社債.....	89,017	90,981	△1,964	406,604	424,177	△17,573
	株式.....	38,289	43,563	△5,274	20,501	22,681	△2,179
	外国証券....	1,835,749	1,900,677	△64,927	1,891,403	1,983,080	△91,676
	その他 <sup>(注)3</sup> ..	1,087,045	1,117,385	△30,340	812,131	834,218	△22,086
小計.....	3,050,101	3,152,608	△102,506	3,130,640	3,264,157	△133,517	
合 計.....	11,815,984	9,601,863	2,214,121	11,926,940	9,707,009	2,219,931	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 2015年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額95百万円、取得原価93百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,675百万円、取得原価300,918百万円、差額28,756百万円)を含めています。  
2016年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額91百万円、取得原価90百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額520,692百万円、取得原価492,852百万円、差額27,839百万円)を含めています。
3. 2015年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,226百万円、取得原価64,226百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,013,541百万円、取得原価1,043,362百万円、差額△29,821百万円)を含めています。  
2016年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,317百万円、取得原価64,317百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額740,254百万円、取得原価761,252百万円、差額△20,998百万円)を含めています。

## 5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債.....	8,777	466	—	4,727	173	—
外国証券.....	6,605	1,639	—	2,988	451	—
合 計.....	15,382	2,105	—	7,715	624	—

## 7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債.....	363,156	13,982	1,449	277,766	11,565	2,082
株式.....	117,120	88,506	278	119,670	84,315	177
外国証券.....	956,697	58,060	16,232	1,026,929	24,248	34,127
その他.....	203,574	6,318	4,161	216,800	5,212	3,771
合 計.....	1,640,549	166,866	22,122	1,641,167	125,341	40,159

(注) 2015年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,693百万円、売却益4百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めています。  
2016年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額48,460百万円、売却益31百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額162,895百万円、売却益5,007百万円、売却損3,671百万円)を含めています。

## 8. 減損処理を行った有価証券

2015年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,238百万円(うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて458百万円(うち、株式59百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っています。

2016年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について8,653百万円(うち、株式68百万円、外国証券6,099百万円、その他2,485百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,124百万円(うち、株式776百万円、外国証券347百万円、その他0百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額.....	△570	4,216

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	2015年度(2016年3月31日)			2016年度(2017年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託.....	100	100	—	100	100	—

## デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2015年度(2016年3月31日)			2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	
市場取引	通貨先物取引							
	売 建.....	11,315	—	△0	3,964	—	—	
	買 建.....	488	—	9	132	—	—	
市場取引以外の取引	為替予約取引							
	売 建.....	551,317	7,379	913	737,369	—	△1,767	
	買 建.....	57,266	2,107	△256	20,422	—	△34	
	通貨スワップ取引							
	受取円貨支払外貨.....	68,770	48,526	△612	25,554	11,168	△244	
	受取外貨支払円貨.....	34,597	30,251	△652	1,902	877	244	
	通貨オプション取引							
	売 建.....	60,583	32,992	—	—	—	—	
		(5,406)	(3,796)	6,073	(—)	(—)	—	
	買 建.....	36,019	15,898	—	—	—	—	
	(2,424)	(1,593)	4,272	(—)	(—)	—		
合 計.....	—	—	9,746	582	—	—	△1,801	△1,801

- (注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。  
 2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格等によっています。  
 3. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。  
 4. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。  
 5. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2015年度(2016年3月31日)			2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	
市場取引	金利先物取引							
	売 建.....	71,312	—	—	5,260	—	—	
	買 建.....	801	—	—	1,459	—	—	
市場取引以外の取引	金利オプション取引							
	売 建.....	7,159	5,000	—	—	—	—	
		(213)	(210)	—	(—)	(—)	—	
	金利スワップ取引							
	受取固定支払変動.....	1,474,336	1,283,565	152,724	1,069,433	909,933	83,216	
	受取変動支払固定.....	1,133,199	998,591	△113,849	1,134,076	1,007,876	△83,620	
	受取変動支払変動.....	471,150	459,041	147	441,647	288,120	△286	
	受取固定支払固定.....	663	663	△526	647	647	△225	
	合 計.....	—	—	38,495	38,709	—	—	△914

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。  
 2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。  
 3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。  
 4. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建.....	12,654	—	45	45	9,248	—	△44	△44
	買 建.....	4,700	—	83	83	5,245	—	△18	△18
	株価指数オプション取引								
	売 建.....	1,711	—			—	—		
	買 建.....	(21)	(—)	49	△27	(—)	(—)		
市場取引以外の取引	買 建.....	1,542	—			—	—		
	合 計.....	(38)	(—)	3	△34	(—)	(—)		
	株価指数オプション取引								
	売 建.....	76,279	—			94,227	—		
	買 建.....	(2,595)	(—)	1,477	1,117	(3,204)	(—)	5,484	△2,279
	合 計.....	90,279	11,000			109,077	8,500		
合 計.....	(9,073)	(3,881)	4,562	△4,510	(9,472)	(3,092)	9,387	△85	
合 計.....	—	—	6,223	△3,325	—	—	14,808	△2,427	

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。  
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。  
3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## (4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引								
	売 建.....	167,555	—	41	41	125,915	—	△251	△251
	買 建.....	—	—	—	—	14,708	—	33	33
	債券先物オプション取引								
市場取引以外の取引	売 建.....	—	—			28,453	—		
	買 建.....	(—)	(—)			(64)	(—)	24	39
	債券店頭オプション取引								
	売 建.....	56,920	—			43,671	—		
買 建.....	(793)	(—)	687	106	(141)	(—)	117	23	
合 計.....	46,740	—			43,671	—			
合 計.....	(285)	(—)	266	△19	(209)	(—)	165	△44	
合 計.....	—	—	994	128	—	—	90	△198	

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。  
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。  
3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## (5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建.....	17,250	17,250	△318	△318	17,168	—	△125	△125
合 計.....		—	—	△318	△318	—	—	△125	△125

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。



## (6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数.....	2,082	2,082	△136	△136	1,276	1,276	△369	△369
	受取商品指数支払固定価格.....	2,177	2,177	△8	△8	1,320	1,320	226	226
合 計.....	—	—	△145	△145	—	—	△142	△142	

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

## (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引								
	買 建.....	128,476	29,223			—	—		
		(48,542)	(26,956)	△2,642	△51,184	(—)	(—)	—	—
	自然災害デリバティブ取引								
	売 建.....	32,882	12,568			33,769	4,568		
		(2,490)	(982)	1,189	1,301	(2,698)	(294)	1,318	1,380
	買 建.....	19,623	12,005			20,607	4,000		
		(1,055)	(486)	512	△543	(1,425)	(—)	461	△964
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売 建.....	13	—			13	—		
	(1)	(—)	0	0	(1)	(—)	0	0	
その他の取引									
売 建.....	—	—			23,298	23,298			
	(—)	(—)	—	—	(2,679)	(2,679)	2,679	—	
買 建.....	3,305	3,305			12,645	12,645			
	(—)	(—)	223	223	(1,205)	(1,205)	1,448	242	
合 計.....	—	—	△716	△50,203	—	—	5,907	658	

(注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。

3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。

4. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。

5. 下段( )書きの金額は、オプション料を示しています。

## (8) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しています。取引の詳細は以下のとおりです。

## ①通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建.....	59,940	—	73	73	131,390	—	1,771	1,771
合 計.....		—	—	73	73	—	—	1,771	1,771

(注) 為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっています。

②株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	株式オプション取引								
	売 建.....	—	—	—	—	648	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(30)	(—)	198	△167
	買 建.....	—	—	—	—	648	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(30)	(—)	0	△30
合 計.....		—	—	—	—	—	—	198	△198

(注) 1. 株式オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。  
2. 下段( )書きの金額は、オプション料を示しています。

③債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引								
	売 建.....	7,865	—	38	38	45,521	—	△84	△84
合 計.....		—	—	38	38	—	—	△84	△84

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
時価ヘッジ	為替予約取引	その他								
	売 建.....	有価証券	375,129	13,262	16,411	357,326	17,602	175	—	
	通貨スワップ取引	その他								
	受取円貨支払外貨.....	有価証券	8,105	4,610	△455	7,822	7,822	△326	—	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	預貯金								
	売 建.....		7,000	—	(注3)	7,000	—	(注3)	—	
	通貨スワップ取引	満期保有目的債券								
	受取円貨支払外貨.....	および外貨建貸付金	454	454	(注4)	12,770	12,770	(注4)	—	
合 計.....			—	—	15,955	—	—	△150	—	

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定しています。  
2. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。  
3. 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めています。  
4. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的債券および外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券および貸付金の時価に含めています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度(2016年3月31日)				2016年度(2017年3月31日)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
繰延ヘッジ	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動.....	保険負債	70,600	70,600	13,239	290,700	290,700	32,493	—	
合 計.....			—	—	13,239	—	—	32,493	—	

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しています。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しています。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から50年、割引率は0.0%から2.3%を採用しています。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
期首残高.....	4,637	4,629
有形固定資産の取得に伴う増加額.....	28	62
時の経過による調整額.....	45	45
資産除去債務の履行による減少額.....	△85	△83
新規連結に伴う増加額.....	—	10
その他増減額(△は減少).....	3	△209
期末残高.....	4,629	4,455

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

東京海上日動火災保険(株)は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

なお、2016年度において、海外連結子会社1社が確定給付年金制度を廃止しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高.....	491,261	532,962
勤務費用.....	16,764	18,892
利息費用.....	6,372	4,281
数理計算上の差異の発生額.....	42,769	△5,996
退職給付の支払額.....	△23,608	△22,715
過去勤務費用の発生額.....	14	△68
退職給付制度一部終了による減少額.....	—	△8,627
その他.....	△611	689
退職給付債務の期末残高.....	532,962	519,418

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
年金資産の期首残高 .....	251,831	302,450
期待運用収益 .....	4,027	2,297
数理計算上の差異の発生額 .....	42,428	△16,423
事業主からの拠出額 .....	14,298	10,187
退職給付の支払額 .....	△9,650	△9,313
退職給付制度一部終了による減少額 .....	—	△8,627
その他 .....	△486	△2,020
年金資産の期末残高 .....	302,450	278,550

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表 (単位：百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務 .....	295,347	278,758
年金資産 .....	△302,450	△278,550
	△7,102	207
非積立型制度の退職給付債務 .....	237,614	240,660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 .....	230,511	240,867
退職給付に係る負債 .....	242,952	244,253
退職給付に係る資産 .....	△12,440	△3,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 .....	230,511	240,867

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
勤務費用 .....	16,764	18,892
利息費用 .....	6,372	4,281
期待運用収益 .....	△4,027	△2,297
数理計算上の差異の費用処理額 .....	10,307	10,585
過去勤務費用の費用処理額 .....	△3,253	△1,780
その他 .....	16	△119
確定給付制度に係る退職給付費用 .....	26,179	29,562

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
過去勤務費用 .....	△3,267	△1,712
数理計算上の差異 .....	9,966	158
その他 .....	△0	△0
合計 .....	6,698	△1,554

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
未認識過去勤務費用 .....	△3,270	△1,558
未認識数理計算上の差異 .....	26,599	26,441
合計 .....	23,328	24,883

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
債券 .....	87%	85%
株式 .....	3%	4%
現金及び預金 .....	0%	0%
生保一般勘定 .....	6%	7%
その他 .....	4%	4%
合計 .....	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2015年度2%、2016年度3%含まれています。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	2015年度(2016年3月31日)	2016年度(2017年3月31日)
割引率 .....	0%~1.1%	0.1%~1.0%
長期期待運用収益率 .....	1.2%~1.7%	0.4%~1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
	6,308	7,759

## 賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋等を中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	69,115	66,472
期中増減額	△2,643	△5,779
期末残高	66,472	60,692
期末時価	136,666	128,856

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。  
2. 期中増減額のうち、2015年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(1,176百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,293百万円)および減損損失(1,450百万円)です。また、2016年度の主な減少額は不動産売却(3,499百万円)および賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(2,048百万円)です。  
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
賃貸収益	8,369	8,018
賃貸費用	6,278	5,630
差額	2,090	2,388
その他(売却損益等)	△1,394	5,451

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

## ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名 (単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
損害調査費	155	130
営業費及び一般管理費	581	482

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2005年7月発行新株予約権	当社 2006年7月発行新株予約権	当社 2007年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 <sup>(注1)</sup>	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社監査役 5名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社連結子会社取締役 17名 当社連結子会社監査役 3名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 12名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 19名 当社連結子会社監査役 8名 当社連結子会社執行役員 21名
株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注2)</sup>	普通株式 155,000株	普通株式 97,000株	普通株式 86,700株
付与日	2005年7月14日	2006年7月18日	2007年7月23日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	自 2005年7月15日 至 2006年6月30日	自 2006年7月19日 至 2007年6月30日	自 2007年7月24日 至 2008年6月30日
権利行使期間 <sup>(注5)</sup>	自 2005年7月15日 至 2035年6月30日	自 2006年7月19日 至 2036年7月18日	自 2007年7月24日 至 2037年7月23日

		当社 2008年8月発行新株予約権		当社 2009年7月発行新株予約権		当社 2010年7月発行新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数 <sup>(注1)</sup>	当社取締役	13名	当社取締役	11名	当社取締役	11名	
	当社監査役	5名	当社監査役	5名	当社監査役	5名	
	当社連結子会社取締役	26名	当社執行役員	5名	当社執行役員	6名	
	当社連結子会社監査役	12名	当社連結子会社取締役	23名	当社連結子会社取締役	22名	
	当社連結子会社執行役員	27名	当社連結子会社監査役	12名	当社連結子会社監査役	12名	
			当社連結子会社執行役員	32名	当社連結子会社執行役員	32名	
株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注2)</sup>	普通株式	122,100株	普通株式	213,300株	普通株式	238,600株	
付与日	2008年8月26日		2009年7月14日		2010年7月13日		
権利確定条件	(注)3		(注)3		(注)3		
対象勤務期間	自	2008年8月27日	自	2009年7月15日	自	2010年7月14日	
	至	2009年6月30日	至	2010年6月30日	至	2011年6月30日	
権利行使期間 <sup>(注5)</sup>	自	2008年8月27日	自	2009年7月15日	自	2010年7月14日	
	至	2038年8月26日	至	2039年7月14日	至	2040年7月13日	
<hr/>							
		当社 2011年7月発行新株予約権		当社 2012年7月発行新株予約権		当社 2013年7月発行新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数 <sup>(注1)</sup>	当社取締役	11名	当社取締役	10名	当社取締役	10名	
	当社執行役員	7名	当社執行役員	4名	当社執行役員	4名	
	当社連結子会社取締役	22名	当社連結子会社取締役	24名	当社連結子会社取締役	23名	
	当社連結子会社執行役員	31名	当社連結子会社執行役員	30名	当社連結子会社執行役員	30名	
	株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注2)</sup>	普通株式	222,100株	普通株式	262,500株	普通株式	202,100株
付与日	2011年7月12日		2012年7月10日		2013年7月9日		
権利確定条件	(注)4		(注)4		(注)4		
対象勤務期間	自	2011年7月13日	自	2012年7月11日	自	2013年7月10日	
	至	2012年6月30日	至	2013年6月30日	至	2014年6月30日	
権利行使期間 <sup>(注5)</sup>	自	2011年7月13日	自	2012年7月11日	自	2013年7月10日	
	至	2041年7月12日	至	2042年7月10日	至	2043年7月9日	
<hr/>							
		当社 2014年7月発行新株予約権		当社 2015年7月発行新株予約権		当社 2016年7月発行新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数 <sup>(注1)</sup>	当社取締役	10名	当社取締役	10名	当社取締役	11名	
	当社執行役員	6名	当社執行役員	8名	当社執行役員	8名	
	当社連結子会社取締役	23名	当社連結子会社取締役	14名	当社連結子会社取締役	14名	
	当社連結子会社執行役員	34名	当社連結子会社執行役員	46名	当社連結子会社執行役員	51名	
	株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注2)</sup>	普通株式	193,800株	普通株式	160,000株	普通株式	178,400株
付与日	2014年7月8日		2015年7月14日		2016年7月12日		
権利確定条件	(注)4		(注)4		(注)4		
対象勤務期間	自	2014年7月9日	自	2015年7月15日	自	2016年7月13日	
	至	2015年6月30日	至	2016年6月30日	至	2017年6月30日	
権利行使期間 <sup>(注5)</sup>	自	2014年7月9日	自	2015年7月15日	自	2016年7月13日	
	至	2044年7月8日	至	2045年7月14日	至	2046年7月12日	

(注) 1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いています。

2. 株式数に換算して記載しています。

3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。

4. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。

5. ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2016年度(2017年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しています。

### ①ストック・オプションの数

(単位:株)

	当社 2005年 7月発行 新株予約権	当社 2006年 7月発行 新株予約権	当社 2007年 7月発行 新株予約権	当社 2008年 8月発行 新株予約権	当社 2009年 7月発行 新株予約権	当社 2010年 7月発行 新株予約権	当社 2011年 7月発行 新株予約権	当社 2012年 7月発行 新株予約権	当社 2013年 7月発行 新株予約権	当社 2014年 7月発行 新株予約権	当社 2015年 7月発行 新株予約権	当社 2016年 7月発行 新株予約権	
権利確定前													
2015年度末.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,200	—
付与.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	178,400
失効.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	400
権利確定.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,800
未確定残.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,300
権利確定後													
2015年度末.....	6,000	5,500	8,000	16,300	45,600	70,900	95,200	138,300	146,400	167,300	124,700	—	—
権利確定.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,800
権利行使.....	3,500	3,500	4,200	9,700	20,900	32,700	36,800	45,600	46,600	48,000	28,500	—	—
失効.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残.....	2,500	2,000	3,800	6,600	24,700	38,200	58,400	92,700	99,800	119,300	124,000	140,300	—

(注) 当社は2006年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しています。このため、上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

### ②単価情報

(単位:円)

	当社 2005年 7月発行 新株予約権	当社 2006年 7月発行 新株予約権	当社 2007年 7月発行 新株予約権	当社 2008年 8月発行 新株予約権	当社 2009年 7月発行 新株予約権	当社 2010年 7月発行 新株予約権	当社 2011年 7月発行 新株予約権	当社 2012年 7月発行 新株予約権	当社 2013年 7月発行 新株予約権	当社 2014年 7月発行 新株予約権	当社 2015年 7月発行 新株予約権	当社 2016年 7月発行 新株予約権
権利行使価格 <sup>(注)</sup> .....	500	500	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
行使時平均株価.....	3,659	3,659	3,502	3,414	3,463	3,455	3,450	3,561	3,585	3,591	3,566	—
付与日における 公正な評価単価.....	—	2,013,506	491,700	353,300	237,600	234,400	219,500	181,900	332,600	310,800	500,800	337,700

(注) ストック・オプション1個当たりの権利行使価格です。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2016年度において付与された当社2016年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

### ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

### ②主な基礎数値及び見積方法

	当社 2016年7月発行新株予約権
株価変動性 <sup>(注)1</sup> .....	34.82%
予想残存期間 <sup>(注)2</sup> .....	2年
予想配当 <sup>(注)3</sup> .....	102.50円/株
無リスク利率 <sup>(注)4</sup> .....	△0.35%

(注) 1. 2014年7月13日から2016年7月12日までの株価実績に基づき算定しています。  
2. 過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しています。  
3. 2015年3月期および2016年3月期の年間配当実績の平均に基づき算定しています。  
4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっています。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## 関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

## 1株当たり情報

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり純資産額 .....	4,617円45銭	4,722円15銭
1株当たり当期純利益金額 .....	337円27銭	363円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 .....	336円92銭	363円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) .....	254,540	273,856
普通株主に帰属しない金額(百万円) .....	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) .....	254,540	273,856
普通株式の期中平均株式数(千株) .....	754,692	753,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) .....	—	—
普通株式増加数(千株) .....	778	684
(うち新株予約権(千株)) .....	(778)	(684)

## 重要な後発事象

当社は、2017年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

- (1) 取得を行う理由  
機動的な資本政策を遂行するため
- (2) 取得する株式の種類  
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数  
6,500,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額  
250億円(上限)
- (5) 取得期間  
2017年6月1日から2017年9月22日

## 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

## 事業の状況(単体)

### 主要な経営指標等の推移(単体)

項目	年 度					2016年度
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
営業収益(百万円) .....	48,718	19,442	149,751	96,736	<b>84,702</b>	
経常利益(百万円) .....	41,866	12,083	142,345	86,902	<b>74,502</b>	
当期純利益(百万円) .....	41,860	12,384	141,734	57,402	<b>68,666</b>	
資本金(百万円) .....	150,000	150,000	150,000	150,000	<b>150,000</b>	
発行済株式総数(千株) .....	769,524	769,524	757,524	757,524	<b>753,024</b>	
純資産額(百万円) .....	2,507,720	2,476,501	2,507,342	2,484,231	<b>2,434,077</b>	
総資産額(百万円) .....	2,509,192	2,478,082	2,509,565	2,486,765	<b>2,436,616</b>	
1株当たり純資産額(円) .....	3,267.07	3,225.43	3,320.04	3,288.45	<b>3,241.89</b>	
1株当たり配当額(円) .....	55.00	70.00	95.00	110.00	<b>140.00</b>	
(うち1株当たり中間配当額)(円) ...	(27.50)	(30.00)	(40.00)	(52.50)	<b>(67.50)</b>	
1株当たり当期純利益金額(円) .....	54.57	16.14	185.57	76.06	<b>91.15</b>	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) ..	54.52	16.12	185.39	75.98	<b>91.06</b>	
自己資本比率(%) .....	99.87	99.86	99.83	99.80	<b>99.80</b>	
自己資本利益率(%) .....	1.67	0.50	5.69	2.30	<b>2.80</b>	
株価収益率(倍) .....	48.56	191.95	24.46	49.96	<b>51.52</b>	
配当性向(%) .....	100.79	433.71	51.19	144.62	<b>153.59</b>	
従業員数(名) .....	425	426	409	474	<b>587</b>	

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
2. 従業員数は、就業人員数です。

# 財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金 .....	55,158		12,266		△42,891
前払費用 .....	0		13		13
未収入金 .....	16,736		20,130		3,393
その他 .....	16		2		△14
流動資産合計 .....	71,911	2.89	32,413	1.33	△39,498
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物(純額) .....	160		145		△14
車両運搬具(純額) .....	18		29		10
工具、器具及び備品(純額) .....	49		49		0
有形固定資産合計 .....	227	0.01	224	0.01	△3
<b>無形固定資産</b>					
電話加入権 .....	0		0		△0
無形固定資産合計 .....	0	0.00	0	0.00	△0
<b>投資その他の資産</b>					
関係会社株式 .....	2,414,540		2,403,398		△11,142
その他 .....	84		579		495
投資その他の資産合計 .....	2,414,625	97.10	2,403,978	98.66	△10,647
固定資産合計 .....	2,414,853	97.11	2,404,203	98.67	△10,650
資産合計 .....	2,486,765	100.00	2,436,616	100.00	△50,148
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
未払金 .....	503		574		70
未払費用 .....	329		374		45
未払法人税等 .....	923		88		△835
未払事業所税 .....	11		12		1
未払消費税等 .....	121		295		173
預り金 .....	3		5		2
賞与引当金 .....	452		616		163
その他 .....	—		324		324
流動負債合計 .....	2,345	0.09	2,292	0.09	△52
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金 .....	188		246		58
固定負債合計 .....	188	0.01	246	0.01	58
負債合計 .....	2,534	0.10	2,539	0.10	5
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金 .....	150,000	6.03	150,000	6.16	—
<b>資本剰余金</b>					
資本準備金 .....	1,511,485		1,511,485		—
資本剰余金合計 .....	1,511,485	60.78	1,511,485	62.03	—
<b>利益剰余金</b>					
<b>その他利益剰余金</b>					
別途積立金 .....	332,275		332,275		—
繰越利益剰余金 .....	498,726		451,682		△47,044
利益剰余金合計 .....	831,002	33.42	783,957	32.17	△47,044
自己株式 .....	△10,742	△0.43	△13,658	△0.56	△2,916
株主資本合計 .....	2,481,745	99.80	2,431,784	99.80	△49,960
新株予約権 .....	2,485	0.10	2,292	0.09	△192
純資産合計 .....	2,484,231	99.90	2,434,077	99.90	△50,153
負債純資産合計 .....	2,486,765	100.00	2,436,616	100.00	△50,148

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	比較増減
	金額	金額	
<b>営業収益</b>			
関係会社受取配当金.....	89,455	74,160	△15,294
関係会社受入手数料.....	7,280	10,541	3,261
営業収益合計 .....	96,736	84,702	△12,033
<b>営業費用</b>			
販売費及び一般管理費.....	8,932	10,229	1,297
営業費用合計 .....	8,932	10,229	1,297
営業利益 .....	87,803	74,473	△13,330
<b>営業外収益</b>			
受取利息.....	20	0	△19
受取配当金.....	11	—	△11
未払配当金除斥益.....	42	42	△0
受取事務手数料.....	15	16	1
その他.....	0	42	41
営業外収益合計 .....	91	101	10
<b>営業外費用</b>			
有価証券売却損.....	842	—	△842
雑支出.....	149	72	△77
営業外費用合計 .....	992	72	△919
経常利益 .....	86,902	74,502	△12,400
<b>特別利益</b>			
固定資産売却益.....	1	—	△1
特別利益合計 .....	1	—	△1
<b>特別損失</b>			
関係会社株式評価損.....	27,331	5,801	△21,530
固定資産除却損.....	1	0	△1
特別損失合計 .....	27,333	5,802	△21,531
税引前当期純利益.....	59,571	68,700	9,128
法人税、住民税及び事業税.....	2,168	33	△2,135
法人税等合計 .....	2,168	33	△2,135
当期純利益.....	57,402	68,666	11,264

## 株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高.....	150,000	1,511,485	—	332,275	522,581	△11,038	2,505,305	2,037	2,507,342	
当期変動額										
剰余金の配当.....					△81,124		△81,124		△81,124	
当期純利益.....					57,402		57,402		57,402	
自己株式の取得.....						△129	△129		△129	
自己株式の処分.....			△133			425	291		291	
自己株式の消却.....								—	—	
利益剰余金から資本 剰余金への振替.....			133		△133			—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....								448	448	
当期変動額合計.....	—	—	—	—	△23,855	295	△23,559	448	△23,111	
当期末残高.....	150,000	1,511,485	—	332,275	498,726	△10,742	2,481,745	2,485	2,484,231	

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高.....	150,000	1,511,485	—	332,275	498,726	△10,742	2,481,745	2,485	2,484,231	
当期変動額										
剰余金の配当.....					△94,354		△94,354		△94,354	
当期純利益.....					68,666		68,666		68,666	
自己株式の取得.....						△25,081	△25,081		△25,081	
自己株式の処分.....			△252			1,061	808		808	
自己株式の消却.....			△21,104			21,104	—		—	
利益剰余金から資本 剰余金への振替.....			21,357		△21,357			—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....								△192	△192	
当期変動額合計.....	—	—	—	—	△47,044	△2,916	△49,960	△192	△50,153	
当期末残高.....	150,000	1,511,485	—	332,275	451,682	△13,658	2,431,784	2,292	2,434,077	



## 注記事項

## 〈重要な会計方針〉

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備… 8～18年

器具及び備品… 5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については定額法)を採用しておりましたが、2016年度より定額法に変更しています。

これは当グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものです。これにより、当グループで会計方針が統一されています。

なお、これによる財務諸表への影響は軽微です。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、2016年度末に発生していると認められる額を計上しています。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を2016年度から適用しています。

## 〈損益計算書関係〉

## 1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
関係会社受取配当金 .....	89,455	74,160
関係会社受入手数料 .....	7,280	10,541

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
給与 .....	3,770	4,110
賞与引当金繰入額 .....	452	616
退職給付引当金繰入額 .....	187	231
減価償却費 .....	48	37
業務委託費 .....	1,243	1,609

3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
受取事務手数料 .....	15	16
その他 .....	—	39

4. 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりです。(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
雑支出 .....	—	14

#### 〈有価証券関係〉

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
子会社株式 .....	2,414,436	2,403,294
関連会社株式 .....	103	103

#### 〈税効果会計関係〉

##### 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損 .....	37,277	39,063
その他 .....	681	593
繰延税金資産小計 .....	37,959	39,656
評価性引当額 .....	△37,959	△39,656
繰延税金資産合計 .....	—	—
繰延税金資産の純額 .....	—	—

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
法定実効税率 .....	33.1	30.9
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 .....	△45.6	△34.8
評価性引当額 .....	15.5	2.5
その他 .....	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 .....	3.6	0.0

## 重要な後発事象

1. 当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、当社の子会社であるTokio Marine Asia Pte. Ltd.の全株式について当社の子会社である東京海上日動火災保険(株)に現物出資を行うことを決議しました。

(1) 目的

現在、当グループでは、海外保険事業に係る子会社については財務・経理等の観点から東京海上日動火災保険(株)を出資元とすることを基本方針としています。本方針に則り、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.および傘下の子会社を東京海上日動火災保険(株)に移管します。これにより海外保険事業に係るすべての子会社・関連会社が東京海上日動火災保険(株)の傘下に集約されます。

(2) 当該子会社の概要

- ① 社名: Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
- ② 所在地: シンガポール
- ③ 事業内容: 保険関連子会社を有する持株会社

(3) 当該株式の帳簿価額

49,690百万円

(4) 現物出資後の持分比率

なし

(5) 現物出資の時期

2017年7月1日の予定

2. 当社は、2017年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

(1) 取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

6,500,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

250億円(上限)

(5) 取得期間

2017年6月1日から2017年9月22日

## 会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

# 保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

## 東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
(A)連結ソルベンシー・マージン総額		4,793,890	5,304,574
資本金等		710,374	1,005,411
価格変動準備金		88,144	93,645
危険準備金		48,068	50,529
異常危険準備金		1,108,072	1,146,033
一般貸倒引当金		1,876	2,287
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		2,004,174	2,010,280
土地の含み損益		193,708	204,540
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		△24,411	△24,832
保険料積立金等余剰部分		286,376	310,471
負債性資本調達手段等		—	100,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		71	64
控除項目		62,490	99,919
その他		439,924	506,060
(B)連結リスクの合計額		1,211,446	1,182,223
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$			
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		324,557	335,090
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )		64,482	30,463
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )		4,655	41,535
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )		25	13
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )		30,547	29,035
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )		2,995	3,008
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )		727,747	756,231
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )		30,087	29,477
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )		349,385	278,515
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		791.4%	897.3%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

1. 当グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - (1) 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - (3) 最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
  - (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
  - (6) 巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク) : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については計算対象に含めています。
5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

# 当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の 保険金等の支払能力の充実の状況

## 東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		4,493,086	4,898,941
資本金等		1,139,177	1,331,170
価格変動準備金		81,060	86,090
危険準備金		2,956	3,178
異常危険準備金		1,051,399	1,084,279
一般貸倒引当金		321	263
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,715,688	1,811,890
土地の含み損益		181,477	190,461
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		10,089	10,014
その他		331,094	401,622
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		1,204,068	1,138,044
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		169,165	173,456
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		24,447	23,020
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		880,811	915,169
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		26,618	25,403
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		256,519	158,550
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		746.3%	860.9%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

### 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額;表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - (1) 保険引受上の危険(一般保険リスク・保険リスク・第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - (3) 最低保証に係る危険(最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
  - (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
  - (6) 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
4. 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		168,628	168,146
資本金等		61,405	57,084
価格変動準備金		1,374	1,104
危険準備金		—	—
異常危険準備金		55,905	60,938
一般貸倒引当金		5	5
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		43,625	43,617
土地の含み損益		△732	40
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		7,045	5,356
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		29,904	25,370
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		12,289	12,180
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		1,110	1,045
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		12,934	13,476
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		736	649
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		10,504	5,766
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,127.7%	1,325.5%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		7,564	6,070
資本金等		6,795	5,254
価格変動準備金		—	—
危険準備金		—	—
異常危険準備金		768	816
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		2,793	3,512
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		2,401	3,021
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		—	—
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		273	326
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		88	111
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		287	361
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		541.5%	345.6%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。



## 東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		858,471	747,165
資本金等		133,689	128,986
価格変動準備金		5,709	6,451
危険準備金		45,094	47,350
一般貸倒引当金		471	488
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%		290,612	185,225
土地の含み損益×85%		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		286,376	310,471
負債性資本調達手段等		—	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		△5,266	△130,891
控除項目		—	—
その他		101,785	99,082
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		50,825	52,072
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )		14,891	15,965
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>6</sub> )		4,655	5,284
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )		4,988	4,969
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )		3,018	3,008
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )		37,496	38,082
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )		1,301	1,346
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(1/2) \times (B)\}] \times 100$		3,378.1%	2,869.7%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## 東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額		1,400	1,370
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,330	1,307
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		1	2
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		69	60
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$		89	89
保険リスク相当額		49	34
一般保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )		24	10
巨大災害リスク相当額 (R <sub>4</sub> )		24	23
資産運用リスク相当額 (R <sub>2</sub> )		57	62
経営管理リスク相当額 (R <sub>3</sub> )		2	1
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$		3,125.7%	3,069.4%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

## 東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額		242	258
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		241	257
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		0	1
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B)リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$		29	42
保険リスク相当額		10	13
一般保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )		1	2
巨大災害リスク相当額 (R <sub>4</sub> )		9	11
資産運用リスク相当額 (R <sub>2</sub> )		19	29
経営管理リスク相当額 (R <sub>3</sub> )		0	1
(C)ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$		1,617.8%	1,228.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

## ALM 剰余価額の金利感応度

下表は、2017年3月31日および2016年3月31日現在における東京海上日動火災保険(株)のALM剰余が、金利変化によってどのように変動するか、その変動額を表したものです。ALM剰余は、将来の債務履行のために保有する資産の現在価値と、積立保険や長期保険等の保険負債の現在価値の差額(税引前および今後の契約者配当を行う前)として計算されます。

### 東京海上日動火災保険(株)

(単位：億円)

	金利変化 (2017年3月31日現在)		
	-0.5%	±0%	+0.5%
合同勘定.....	△23	0	19
積立勘定.....	△29	0	17
ALM計.....	△53	0	36

(単位：億円)

	金利変化 (2016年3月31日現在)		
	-0.5%	±0%	+0.5%
合同勘定.....	△150	0	104
積立勘定.....	△30	0	17
ALM計.....	△180	0	122

- (1) 記載の日付における日本国債の一般的な利回り曲線に基づくものです。
- (2) 上記の情報は専らリスク管理目的として作成されたものであり、東京海上日動火災保険(株)の財務状況や業績あるいは企業価値に対して、過去または今後の金利変化によって生じる実際の影響を示すものではありません。

# MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

## MCEVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリュー (EV)は、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

EVの計算手法についてはさまざまな計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則(European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles©)を公表しました。当社も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠したEVを開示しています。

## 2016年度末MCEV

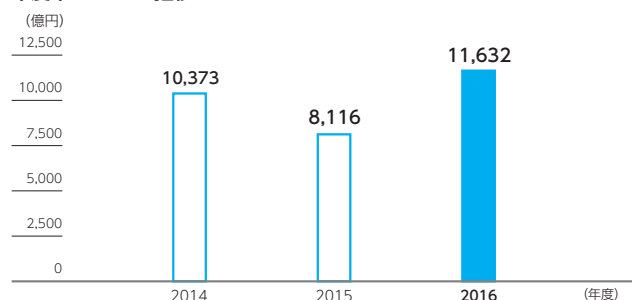
### 1. 2016年度末MCEV

2016年度末のMCEVは、計測定義の変更<sup>(注)</sup>や経済環境変動(金利上昇等)の影響により、前年度末から3,515億円増加し11,632億円となりました。また、その内訳は、純資産価値が8,263億円、保有契約価値が3,368億円となりました。

(単位：億円)

	2014年度	2015年度	2016年度
純資産価値 .....	6,937	11,622	8,263
保有契約価値 .....	3,436	△3,505	3,368
年度末MCEV .....	10,373	8,116	11,632
新契約価値 .....	686	603	374

### 年度末MCEVの推移



### 2. MCEV増減額

2016年度のMCEV増減額(株主配当金支払を除く)は、3,735億円となり、2015年度対比5,609億円増加しました。これは主に、2015年度は金利低下等により、「経済前提条件と実績の差異」が△3,030億円であったものの、2016年度は金利上昇等により同項目が1,109億円となったこと、および計測定義の変更<sup>(注)</sup>等により「保険事業に係るその他の要因に基づく差異」が2,266億円となったことによります(増減額の内訳につきましてはP.152「2015年度末からの変動要因分析」をご参照ください)。

(単位：億円)

	2015年度	2016年度
MCEV増減額 (株主配当金支払を除く) .....	△1,874	3,735
(参考) MCEV増減額 (株主配当金支払・経済前提条件と実績の差異を除く) .....	1,156	2,625

(注) 2015年4月のMCEV導入により1年が経過し、今日的に見て過度に保守的と考えられる要素について客観的なデータ等を基に再検証を行い、アップデートを行いました。変更を行った主な項目は、解約リスク、がん支払リスク(第三分野リスク)、事業費リスクです。

## 2015年度末からの変動要因分析

2015年度末から2016年度末へのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

	MCEV
2015年度末MCEV .....	8,116
①株主配当金支払 .....	△220
2015年度末MCEV(調整後) .....	7,896
②2016年度新契約価値 .....	374
③保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し) .....	193
④保有契約価値からの貢献(期待超過収益) .....	—
⑤保険関係の前提条件と実績の差異 .....	△173
⑥保険関係の前提条件の変更 .....	△49
⑦保険事業に係るその他の要因に基づく差異 .....	2,266
⑧保険事業活動によるMCEV増減(②～⑦) .....	2,612
⑨経済前提条件と実績の差異 .....	1,109
⑩その他の要因に基づく差異 .....	13
MCEV増減総計(株主配当金支払を除く) .....	3,735
2016年度末MCEV .....	11,632

## 感応度分析

前提条件を変更した場合のMCEVの変化額は以下のとおりです。

MCEVの変化額

(単位：億円)

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
2017年3月末MCEV	なし .....	11,632	—	—
(1)金利	50bp低下 .....	9,987	△1,644	△14.1%
	50bp上昇 .....	12,335	703	6.0%
	スワップ .....	10,798	△833	△7.2%
(2)株式・不動産の時価	10%下落 .....	11,614	△18	△0.2%
(3)株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇 .....	11,606	△26	△0.2%
(4)金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇 .....	10,948	△684	△5.9%
(5)維持費	10%減少 .....	11,945	312	2.7%
(6)解約失効率	×0.9 .....	11,401	△230	△2.0%
(7)死亡率	死亡保険：×0.95 .....	11,814	182	1.6%
	第三分野・年金：×0.95 .....	11,563	△68	△0.6%
(8)罹患率	×0.95 .....	12,065	433	3.7%
(9)必要資本	ソルベンシー・マージン比率200% .....	11,632	—	—
(10)為替レート	10%円高 .....	11,645	13	0.1%

## 主要な前提条件

### 1. リスクフリーレート

2016年度末における国債金利を使用しています。国債の41年目以降の1年フォワードレートは40年目のものと同一として設定しています。データはブルームバーグの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利(スポット・レート換算)は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2015年度末	2016年度末
1年 .....	△0.14%	△0.25%
5年 .....	△0.19%	△0.12%
10年 .....	△0.04%	0.08%
20年 .....	0.50%	0.69%
30年 .....	0.59%	0.90%
40年 .....	0.71%	1.06%

なお、流動性プレミアムについては、現時点でMCEV原則における定義が明確ではないことや一般的に認められた実務が確立しているとは言えないこと等から、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。また、マイナス金利に関してゼロ止めの調整は行っていません。

### 2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別の原則直近1～3年の保険金支払実績に基づき設定しています。実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定しています。死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の全社の事業費支出実績および保有契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。一部の事業費率の前提は、将来、経常的に発生しないと考えられる一時費用を除く調整をしています。前提から除いた一時費用の金額は35億円であり、システム開発に係る費用等です。また、将来の維持費はインフレ率に基づき増加することとしています。また、親会社へ支払う経営管理料はユニット・コストに含めており、それ以外の考慮が必要な東京海上グループの他の会社とのルックスルーの効果はありません。
実効税率	下記のとおり設定しています。 2016年度・2017年度：28.2% 2018年度以降：28.0%
消費税率	下記のとおり設定しています。 2016年4月から2019年9月：8% 2019年10月以降：10% なお、「新契約価値」については消費税率の10%への引上げが2017年4月から2019年10月に延期された影響を反映せず計算し、2016年度の新契約に関する消費税率引上げ延期の影響額については「その他の要因に基づく差異」に含めています。
インフレ率	インフレ・スワップレートおよび過去の消費者物価指数を参考に、消費税率引上げの影響も勘案のうえ、下記のとおり設定しています。 2015年度末MCEV：0.2% 2016年度末MCEV：0.2%
契約者配当	5年ごと利差配当付商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。

## 注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家がさまざまな情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがって、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

# 法定準備金

## 損害保険

### 東京海上日動火災保険(株)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
異常危険準備金 .....	1,024,037	1,067,012
危険準備金 .....	2,956	3,178
価格変動準備金 .....	81,060	86,090

### 日新火災海上保険(株)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
異常危険準備金 .....	53,883	59,730
価格変動準備金 .....	1,374	1,104

### イーデザイン損害保険(株)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
異常危険準備金 .....	768	816

## 生命保険

### 東京海上日動あんしん生命保険(株)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
危険準備金 .....	45,094	47,350
価格変動準備金 .....	5,709	6,451